

Present 1. 「変革の時代」のチャンス逃すな

1. 日本社会が直面する変化と課題

いま、新しい時代の波が急速に訪れはじめている。その波は我々の生活や働き方にどのような影響を及ぼすのだろうか。

ここでは日本社会が直面する様々な課題の中から、特にネットビジネスをとりまく諸問題について取り上げてみたい。

ますます広がる経済格差

バブルが崩壊し「失われた 20 年」と呼ばれる長い景気停滞期を抜けた現在でも、人々の間に大きな経済格差は存在し続けている。

所得税の累進課税制度等、所得の再分配につながる仕組みも確かに存在する。しかし財政状況が厳しい日本では、今後も消費税増税等の痛みを伴う施策が行われることは想像に難くない。

また「失われた 20 年」を現役で過ごしてきたアラフォー世代、続く 30 代以下の世代が受け取れる年金は、どれほどの額であろうか。

少なくとも現在の年金制度が続く限り、将来生活に窮する可能性は高い。

一方、投資による収益を多く確保できる富裕層からは、なかなか資産が流出しづらい。こうした背景から、経済格差は今後さらに拡大することが予見される。

超高齢化・少子化へ向かう社会

日本では、65 歳以上の高齢者が人口に占める割合が増加し続けている。

人口比率の高い「団塊の世代」が後期高齢者入りしつつあることから、社会保障費の増大にも拍車がかかることが懸念される。また、晩婚化・非婚化が進行しており、少子化も深刻な課題だ。

国による少子化対策は強化され、保育施設の整備などの子育て支援策が打ち出されているほか、消費増税によって確保される財源の一部が、幼児教育・保育の無償化に充てられる等、国も無策なわけではない。

しかし、そもそも出産適齢期の女性が減少しており、少子化を食い止めることは困難な状況だ。

いまや社会の深刻な課題である超高齢化、少子化は、日本経済にとって将来的に大きなリスクとなることは必至だ。

急速に進む働き方の変革

日本では、新卒入社した企業で一生働くことが当然とされてきた。しかし終身雇用制は崩壊しつつある。

近年では「働き方改革」の名のもとに多様な働き方が推進され、転職市場も活況を呈している。

また、雇用されるだけでなく、個人が企業から業務を受託するスタイルも浸透し、ビジネスアイデアをもとに起業しやすい風土も整いつつある。

一方、大手銀行や電機メーカーでは、業務の効率化等を目的とした大量リストラが断行されるケースが珍しくなくなっている。

こうした社会情勢の変化に加え、5G時代の到来という通信環境の大きな変化により、働き方の多様化がさらに加速することは避けられそうにない。

情報通信技術の利活用の進展

現在国内では、大手通信会社などが5G通信の普及に向けた準備を進めている。多数同時接続を実現し、接続速度が4Gの20倍、遅延は10分の1となる5G技術のインパクトは、IoTやビッグデータの活用を可能とする。

身近なところでは、超高画質動画の配信が行われるようになり、映画などの大容量コンテンツが数秒でダウンロードできる環境となる。

より多様な情報の受発信がスムーズとなることでSNSやYouTubeなどの利用機会も大幅に増加し、オンラインプラットフォーム全体が拡大することが予測されている。

一方、クオリティの高い動画が簡単に編集できるソフトやツールへの需要の高まりとともに、その開発が飛躍的に進んでいる。

専門的な知識や技術がなくとも、誰もがスマートフォンによる簡単な操作でコンテンツ制作が可能となるのだ。これは個人が情報を発信して、価値を提供する機会が増えることを意味する。

こうした時代の変化により、既存のマスメディアはYouTubeなどのインターネットメディアに駆逐されるか、迎合するか二者択一を迫られる可能性が高い。

端的に言えば、5G技術の普及は新たな時代の幕開けとなり、同時に古い時代の仕組みにしがみつこうとする企業を、淘汰するきっかけともなり得るのだ。

ネットビジネスを取り巻く環境の変化

日本では、他の先進国や新興諸国同様、インターネットビジネスが活況を呈している。

海外に目を向けると、先進的な IT 企業として知名度を一気に高めた GAFA(Google, Amazon, Facebook, Apple)が世界的に巨大な利益を生み出しており、もはやインターネットビジネスの支配者と呼ばれる存在となっている。

また国内ではサイバーエージェントなどがブログや SNS、動画などを活用したビジネスに参入し、先行者利益を得ようと早くから莫大な投資を続けている。

いまや SNS や動画配信等で収入を得るスタイルは、個人にとっても参入障壁が低いビジネスとなった。

ブログを開設したり YouTube 等に動画を投稿して、広告収入を得ようと試みる人も少なくない。個人ブロガーや YouTuber の中には、一般的なサラリーマンの年収を遥かに超える広告収入を得る人も続々と誕生している。

インターネットビジネスを取り巻く環境は、5G 時代が到来することでさらに好機を迎えることとなるだろう。

将来において金銭面の不安を抱えている層にも、インターネットを活用して収入を増やすチャンスが拡大することが予見される。

このように、いま社会は過去の歴史に類を見ない急激なスピードで、大きく変わろうとしている。

早い段階から行動を起こして暮らしを豊かなものにするか、目を背けていつか窮地に陥るか——。自分の歩む道を選択し、未来を決めるのは、全てあなた次第と言える。

では次に、全ての人がこれから直面することとなる、働き方の大きな変化として、「技術革新」が雇用と与える影響と、「人生100年時代」の新しい働き方の課題、そしてこれらに対処する方法を考えていこう。

特にいま、会社に勤めながら副業を始めたい、或いは会社を辞めたいと悩んでいる人のために、「そう考えることが如何に正しいか」、その根拠を示していきたい。

2. 技術革新が雇用に与える影響

近年、AI・ロボットなどの新技術や情報化の進展により、社会全体にもたらされる恩恵が増す一方、様々な業務の代替が可能となることから、労働市場に与える影響が懸念されている。

「技術革新」が労働市場に与える影響としては、次の3つが挙げられる。

- 1) 情報通信ネットワークやクラウドの普及により、フレックス勤務やテレワークなどの「柔軟な働き方」が普及する。
- 2) オンラインの業務仲介サービスの台頭により、マッチングの効率性が向上したことで、フリーランスなどの雇用関係に依らない働き方の普及が加速する。
- 3) 機械による代替が進むことで、中スキルを持つ社会人の雇用が減り、「低スキルと高スキル」の業務の二極化が進む。

それでは、技術革新が働き方に与える影響を詳しく見ていこう。

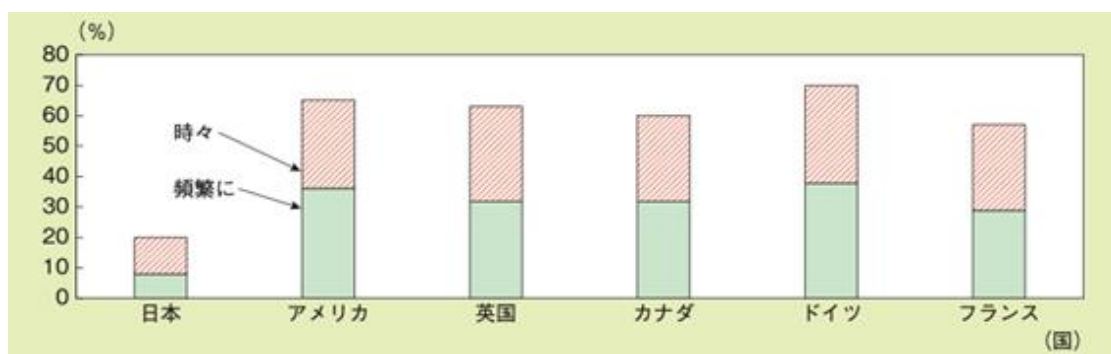
企業による柔軟な働き方の立ち遅れ

IT 技術の革新は、柔軟な働き方を可能とし、フレックス勤務やテレワークなど、時間や場所を選ばない働き方が浸透してきている。

しかし世界に視点を移すと、日本の立ち遅れが際立っているのがわかる。

欧米諸国では、2017 年には既に平均 6 割程度の人々が柔軟な働き方を実施していたのに対し、日本の実施率はわずか 2 割にとどまっていた¹⁾。

柔軟な勤務形態の実施比率（2017 年）



総務省「通信利用動向調査」、Polycom「THE CHANGING WORLD OF WORK」により作成。
イタリアを除きデータ利用可能な G7 各国の状況についてまとめている。

そして 2020 年、世界を震撼させた新型コロナウイルスの感染拡大により、テレワークは高い注目を集めることとなる。

だが国内の状況が大きく進展することはなく、緊急事態宣言が発令された 4 月時点のテレワーク実施率は、国内全体で 28%にとどまり、緊急事態宣言が解除された 5 月下旬には、26%を下回っている²。

加速する「業務の二極化」

いま人の手によって行われている仕事のうち、事務補助員や技能工、機械の運転などの中スキルの仕事は、今後 AI やロボットなどにとって代わられる可能性を、多くの学者や有識者が指摘している。

その結果、労働市場は高度な知識を必要とする管理職や専門職、技術職などの高スキル業務と、単純作業などの低スキル業務に二極化すると考えられ、様々な機関による調査結果がこれを裏付けている。

日本経済研究センターが国内の企業に対して、「AI や IoT 技術が発展することで雇用にどのように影響があると考えているか」を調査したところ、やはり専門性の高い職業やコミュニケーションを必要とする職業の増加と、一般事務や総務・経理など定型業務が多い職業の減少が予想される結果が得られている³。

また、内閣府が実施した企業意識調査では、非定型業務のうち研究開発、警備、マーケティング部門については代替意向の割合が全般的に低いが、大企業においては、販売や電話対応等の接客業務の代替意向が比較的高いなど、企業規模による差異も見受けられる⁴。

いずれにしろ中スキルの仕事は減り続け、近い将来、高スキル・低スキルの仕事が残ることは避けられそうにない。

時代を遡ると、IT 技術が世界的に普及した 1995 年から 2015 年にかけて、労働市場に変化が起こっている。

このとき中スキル層の定型業務が、IT によって代替え可能となったことで、雇用者シェアが減少している⁵。

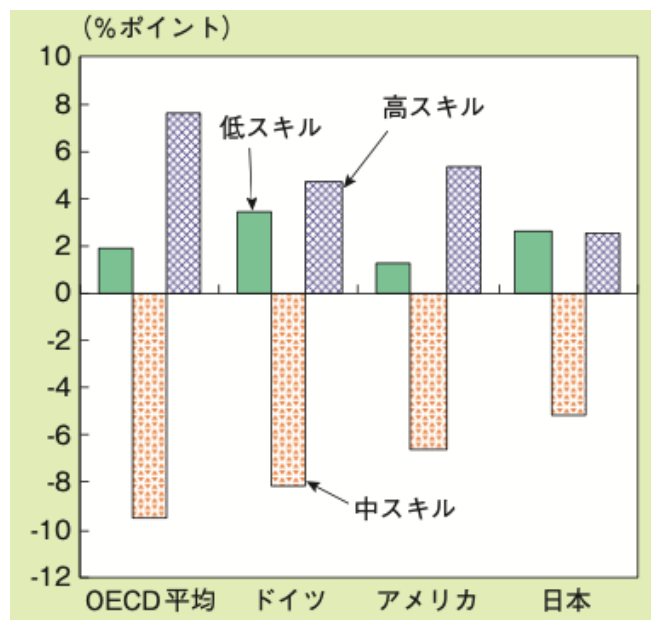
この頃に台頭してきたのが「ギグエコノミー」だ。

これは 2015 年頃からアメリカのメディアで頻繁に使われるようになった用語で、インターネットを通じて単発の仕事を受注する働き方やその市場のことを意味する。

そして、インターネットを介して配車サービスの運転手や便利屋サービスを請け負う、或いは企業から

デザインやコンテンツ制作などを受注するといったように、非正規労働で業務を請け負う就業形態が浸透していった。

スキル別就業者割合の変化（1995 年→2015 年）



OECD（2017）“Employment Outlook 2017”、OECD.Stat により作成。

ISCO-88 分類に従い「高スキル」職業は「管理職」「専門職」「技師、准専門職」、「中スキル」職業は「事務補助員」「技能工及び関連職業の従事者」「設備・機械の運転・組立工」、「低スキル」職業は「サービス・販売従事者」「単純作業の従事者」。

不透明なギグエコノミーの将来性

ギグエコノミーの代表的な仕組みとして、クラウドソーシングプラットフォームが挙げられる。

近年国内では、企業における柔軟な働き方の導入が進むとともに、アウトソーシングも増加傾向にあり、特にクラウドソーシングによる仕事の受発注は、10 年で 15 倍も伸びている⁶。

失業や定年をきっかけに、時間や場所を選ばないフリーランスという働き方を選ぶ場合もあるだろう。

アメリカではフリーランスのオンライン化は 6 割に上る一方、日本は 15%にとどまっており、まだまだ伸びる余地はあると考えられる⁷。

日本国内におけるクラウドワーカーは、定型的な作業の受注が多いのが特徴と言える。

クラウドワーカーを対象とした調査によると、文章・データ入力などの単純作業の受注が、全体の 23%

と最も高い割合を占めているものの、短期での仕事が多く作業日数も少ないことから、平均月収は 1.9 万円と最も低い。

一方、収入の最も高いシステム設計・開発でも、平均月収は 7.4 万円と、10 万円に届いていない⁸。

クラウドソーシングは、定型的な作業で月に数万円程度の収入を得たい人には適していると言える。

僕が独自に実施した、クラウドソーシングサービス利用者に対するアンケート調査でも、「収入がいまよりもどのくらい増えれば良いか」の問いに対し、全体の約 4 割が「1～5 万円」と回答しており、「6～10 万円」の回答とあわせると全体の 7 割を占めていた。

このことから、月に数万円程度を得たい層が、クラウドサービスを活用して働いている実態がわかる。

しかし、単純作業を求めるクラウドワーカーは増加の一途をたどり、受注競争の激化とともに低価格化が進んでいる。

こうした現状から、将来的には高いスキルを提供できなければ、フリーランスもいずれ淘汰されることが予測される。

また、いまは安定的に特定の企業から仕事を請け負っていても、発注元企業の都合でいつ仕事なくなるかわからない。

現に新型コロナウイルスの感染拡大により、大きな影響を受けた人も少なからずいる。

在宅で仕事をするスタイルのフリーランサーは、自身の仕事の体制に問題はないものの、クライアント側の休業によって、仕事が減少したり定期的な仕事が途絶え、新規の仕事の獲得にも難儀している例も見受けられる。

これからはフリーランサーにも、スキルアップと仕事を獲得する工夫、そして営業努力が必要となりそうだ。

また、女性には結婚や出産など、仕事に関わるライフイベントが控えている。

勤める企業の産休・育休制度が充実していれば、そのままキャリアを積むことに問題はないだろう。しかし一度リタイアした場合、ギグエコノミーの活用を考える向きは多い。

その選択肢の中にクラウドソーシングがある場合、現状ではひと月数万円程度にしかならない単純な業

務が多く、キャリアアップにはつながらないことを認識しておくべきだろう。

これからの労働市場を生き抜く上で必要なことは、高スキルを身に付けることと言える。

そして、現状フリーランスが抱える諸問題の解決を可能とするビジネス形態の一つとして、ネットビジネスがあることをお伝えしたい。

ネットビジネスに取り組むことで、高スキルの仕事に必要な「実践に裏付けられたプレゼンテーション力」や、「企業に必要とされるマーケティング力」が身に付き、会社や組織から必要とされる人材に、レベルアップすることが可能となるのだ。

これからの変革の時代に生き残る手段として、ネットビジネスの可能性を認識して欲しい。

3. 人生100年時代を踏まえた学び直し

リカレント教育は人生100年時代を生き抜くカギ

医療の発展により日本は世界一の長寿国となり、いまや平均寿命は 84 歳を超えている。

「LIFE SHIFT100 年時代の人生戦略」（リンダ・グラットン,アンドリュー・スコット著）によると、今後、人が百歳まで生きるケースは珍しくなくなるという⁹。

これまでは退職金や年金を当てにして老後の生活を計画できたが、年金支給開始年齢は近い将来 70 歳にまで引き上げられるとする見方もある。

これからは、定年後もできるだけ長く仕事を続けていかなければならないことが予想される。

この「人生 100 年時代」に長く元気に働き続ける人生、最期までお金に困らない人生を送るためには、どうすれば良いのか。これは全ての人の課題といっても過言ではない。

2017 年、人生 100 年時代を見据えた経済社会システムを検討するため、政府により「人生 100 年時代構想会議」が設置された。

そこでは「リカレント教育・専門教育の充実、人材育成のあり方、多様な高齢者雇用」などについて議論が進められ、2018 年 6 月には基本構想が打ち出されている。

リカレント（recurrent）とは、循環・反復・回帰を意味し、生涯にわたって教育と就労を交互に行うことを勧める教育システムを「リカレント教育」と呼ぶ。

この基本構想では、人々は「教育・仕事・老後」という 3 ステージの単線型の人生ではなく、マルチステージの人生を送るようになるとした上で、「リカレント教育の受講が職業能力の向上を通じ、キャリアアップ・キャリアチェンジにつながる社会をつくっていかねばならない」と述べている¹⁰。

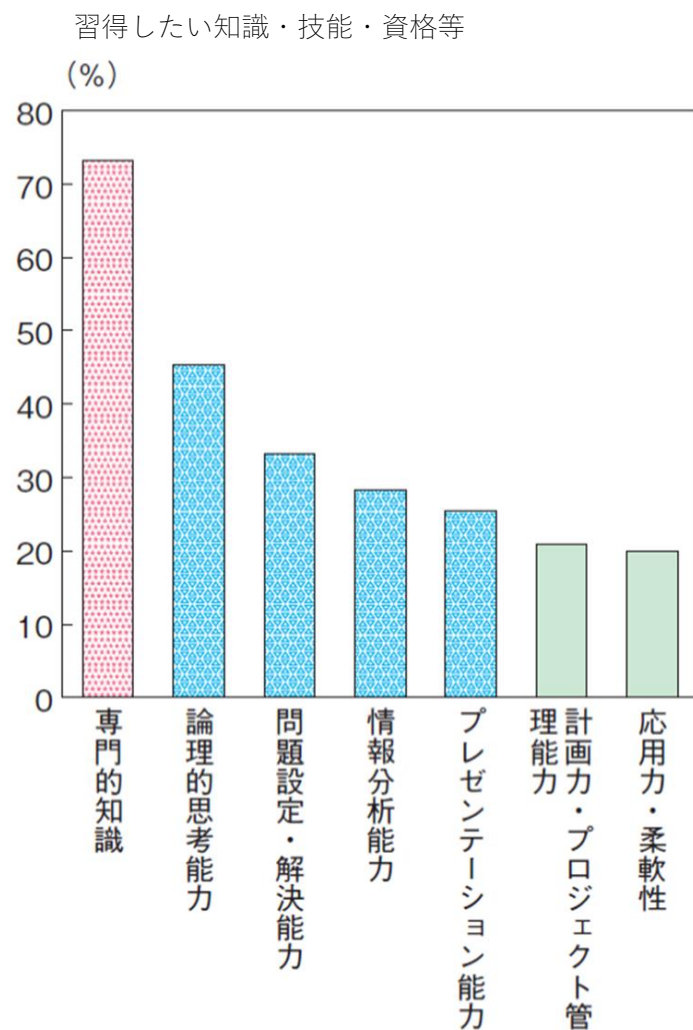
企業に就職した後も勉強や自己啓発に取り組み、キャリアアップを図る。或いは定年後に「学び直し」をすることで、再就職を実現するといったスタイルが、今後ますます浸透することが伺える。

自己啓発としての「学び直し」を実施した人は、年収が増加することを示す調査結果もある¹¹。

自分から積極的にリカレント教育（学び直し）に取り組み、柔軟に働き方を選択していくことは「人生 100 年時代」を生き抜くためのカギとなるだろう。

「学び直し」の現状と課題

多くの人は学び直しを通して専門的知識を深めたり、論理的思考力や問題設定・解決能力、或いは情報分析能力やプレゼンテーション能力を高めたいと考えている。



文部科学省「『社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究』報告書」
回答は23項目から5つまでを選択。上位7項目の回答を掲載。

学び直しに取り組むためには、大学やビジネススクールに通う他、通信講座やセミナーを利用する方法がある。

厚生労働省が実施した、正社員の学び直しの状況調査によると、半数の労働者が何らかの学び直しを実施したことがあると回答している。

その方法としては、「各種メディア利用による自学、自習（ラジオ、テレビ、専門書、インターネット等）」が約 50%と最も多く、次いで「社内の自主的な勉強会、研究会への参加」が約 29%を占めていた。これに対し、「各種学校、大学等の講座の受講」とする回答はわずか 3.1%であった¹²。

一方、海外に目を向けると、欧米では社会人となっても長期間就学することが推奨されており、個人の職業技術や知識を得るために、フルタイムの就学・就労を交互に繰り返すことができる。スウェーデン、フランス、イタリア、ベルギーなどでは、有給教育制度も充実している。

キャリアを中断して外部で学ぶ欧米型のスタイルに対し、日本では、仕事に必要な技術や知識を、就職した企業内で習得するのが長い間の通例となっていた。このため教育機関の実施態勢はまだ十分に整っていないのが現状だ。

OECD の調査でも、日本は国際的に見て学び直しが進んでいないことが示されており、通学などで学び直しを行っている人の割合は、英国 16%、アメリカ 14%対し、日本はわずか 2.4%と、28 か国中最も低い水準にとどまっている¹³。

この要因として、大学に学び直しに対応した授業科目が少ないこと¹⁴、ビジネススクールの質が OECD の平均を下回っていることが指摘されている¹⁵。

リカレント教育の環境が欧米のように整うのは、まだ先のことと言えそうだ。

また、文部科学省の調査によると、社会人（25～50 歳男女）の学び直しの障害要因として、最も多かったのは「費用が高すぎる」37.7%、次いで「勤務時間が長くて十分な時間がない」22.5%との結果が得られている¹⁶。

会社員が、会社に依存せずに学び直しのために大学に通ったり、通信教育を受けるなどして時間をかけてじっくりと取り組むことは、時間の制約や費用面からも難しいのが現状と言える。

リカレント教育（学び直し）には、様々な効果が期待されているものの、こうして様々な調査データから現状を追ってみると、国内における学びなおしの機会は、提供する側も提供される側も、まだまだ十分な体制が整っていないことがわかる。

これからの社会を生き抜くためには、自らが主体的にキャリアを形成していくことが、何よりも重要であるにもかかわらず、このままでは本当に必要な学びなおしの機会を持つことは、到底不可能に思えてくる。

しかし、自分次第で道を切り開くことは可能なはずだ。

いま必要なのは、「将来を見据え、最期までお金に困らない人生を送るために、キャリアアップを図る」ことだ。

そのために、「負担のない費用で空き時間を有効に活用して学べる方法」さえ見いだせれば、希望に満ちた新しい道への一步を踏み出すことができるのだ。

「学び直し」としてのネットビジネスの可能性

もし、あなたが学びなおしを望みながらも、現実的には近くに思うような大学やビジネススクールがない、或いはメディアによる自習をするにしても、習得したい知識や技能とは違うと言った問題により、なかなか学びなおしのチャンスを得られないのなら、「ネットビジネスの実践」を視野に入れて欲しい。

ネットビジネスは、思考力や解決力、分析力、プレゼンテーション能力に加え、インターネットマーケティングといった、多くの人が習得しようとしていることを実践的に学ぶことが可能だ。

これらの知識や技能を習得することを考えた場合、ネットビジネスはとても好都合な「実践教材」と言える。

つまりネットビジネスの実践を通して、これからの社会で必要とされるスキルを身に付けることができ、その上、収益も得られるというわけだ。

実際に、将来に不安を感じた会社員が「インターネットで新たなビジネス形態を学べば、もしかして将来のためになるかも……」といった漠然とした考えからネットビジネスに興味を持ち始め、僕たちに相談してくるケースが増えている。

その相談をきっかけに、ネットビジネスを始めて新たな収入の道を切り開いた人も少なくない。

大抵の人は、自分に合ったビジネス形態の選択方法や、実践に当たっての工夫などの助言を得て、ビジネスモデルとしての将来性に益々魅かれ、本格的な実践に入っていく。

彼らの目的は、目先の収入増もさることながら、「可能性のある新しい時代のビジネスを知る」ことだ。それが将来のキャリアアップにつながることを良く理解した上で、将来を見据えて参入してくる。

彼らは、目的がはっきりしているので、成果も順調に上げていく。

いま、時代は大きく変わりつつある。

この大きな経済的变化とともに柔軟に学び直しに取り組み、未来の可能性を掴んでいこうとする彼らの選択肢は、正しいと言えるだろう。

昨今のIT業界の成長は誰もが知るところだが、中でもインターネット業界に関しては特殊な知識や技術がなくても、個人で新規参入しやすいという特性がある。

自分の気に入るビジネスが見つかったら、無理のない範囲で始めてみてはどうだろうか。

何となく始めてみて「やっぱりだめだった」という話は巷にあふれている。

しかし学ぶ姿勢で取り組んでみて欲しい。

継続することでビジネス感覚が養われ、収益を上げる仕組みのあらゆることに興味を持ちだすと、あなたの知性はぐんと飛躍するはずだ。

そして多くの人が学び直しを通して得たいと考えている、思考力や問題解決力、分析力、そして何よりもインターネットマーケティング力が徐々に身についていくのがわかることだろう。

何も初めから大きな資金をつぎ込んだり、借入金を新たに起こすようなことをする必要はない。パソコンさえあれば、しっかりと学びながら収益を上げていくことが可能だ。

ネットビジネスなら資金がなくても始められ、時間や場所の制約を受けず、新分野のノウハウやスキルを身に付けながら収益も上げられる。

これは副業やキャリアアップ、そして高いスキルの習得を目指す人にとって非常に好都合だと言えるだろう。

ビジネスを学ぶ上で一番大切なのは、実践すること。

教育には、見て、聞いて、読むことは欠かせないが、行動に勝る学びはない。

当然のことだが、ビジネスには学校のテストのようなものはないし、履歴書に書ける資格を得たとしても、それに伴う実力がなければ、誰もあなたにお金を落としてはくれない。

実力を養うには経験を積むしかないのだ。

才能もさることながら、ゲームと同じく「経験値を上げること」が、結局はゴールへの近道と言える。

「経験を積む」。この至ってシンプルなことに気がつく人は意外と少ない。

おそらく「学び」というと学生時代の感覚、或いは会社の研修のイメージが強いのではないだろうか。

その感覚で学び、それが収入増に結び付くと思っているのなら、早いうちに考えを改めるべきだろう。

ネットビジネスは、サラリーマンの副業の他にも、子育てや介護、海外移住など、様々なライフステージ、ライフスタイルに合わせて、取り組む内容やボリュームを変えられる点でも優れている。

様々な理由で、自分の時間を捻出しづらい、或いは外出するのが難しい人にとって、学び直しのためにネットビジネスを実践することは大きな意義がある。

将来に備え、高いスキルを身に付ける方法の一つとしても強くお勧めしたい。あなたのその選択が、収入の増加と生活の質の向上、そして未来への安心に結び付いていくことだろう。

Present 1

注

- (1) 総務省 (2017) 『平成 29 年版 情報通信白書』
- (2) パーソナル総合研究所 (2020) 『新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査 (4 月 10-12 日) (5 月 29 日-6 月 2 日)』
- (3) 日本経済研究センター (2017) 『第 4 次産業革命の中の日本～情報は国家なり～』
- (4) 内閣府 (2018) 『起業意識調査』
- (5) OECD (2017) 『Employment Outlook 2017』 OECD.Stat
- (6) OECD (2016) 『New Markets and New Jobs in the Digital Economy』, 2016 Ministerial meeting Panel 4.1。Upwork 及び Freelancer のデータに基づく OECD (2016) の推計値。
- (7) ランサーズ (2018) 『フリーランス実態調査 2018 年版』
- (8) 日本労働組合総連合会 (2016) 『クラウド・ワーカー意識調査』
- (9) リンダ・グラットン, アンドリュー・スコット (著), 池村千秋 (翻訳) (2016) 『LIFE SHIFT (ライフ・シフト) 100 年時代の人生戦略』 東洋経済新報社
- (10) 人生 100 年時代構想会議『人づくり革命 基本構想 平成 30 年 6 月』
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/jinsei100nen/>
- (11) 小林徹・佐藤一磨 (2013) 「自己啓発の実施と再就職・失業・賃金」 瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄編『日本の家計行動のダイナミズム IX』 pp85-116
小林徹 (2015) 「社会人の学び直し支援は、成長分野への労働移動につながるか」、『労働市場のミスマッチ問題に対する経済政策の検討』 第 2 章、三菱経済研究所
吉田恵子 (2004) 「自己啓発が賃金に及ぼす効果の実証分析」『日本労働研究雑誌』 532, 40-53
労働政策研究・研修機構 (2017) 『人材育成と能力開発の現状と課題に関する調査結果 (企業調査)』 調査シリーズ No.172
- (12) 厚生労働省『平成 28 年度能力開発基本調査』 (調査対象年度は平成 27 年度)
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/jinsei100nen/pdf/torimatome_sankou.pdf P31
- (13) OECD 『Survey of Adult Skills (PIAAC)』 (調査年は 2012 年または 2015 年)
- (14) 文部科学省 (2017) 『平成 27 年度の大学における教育内容等の改革状況について』
- (15) World Economic Forum 『The Global Competitiveness Report 2017-2018』
- (16) イノベーション・デザイン&テクノロジーズ株式会社 (2016) 『社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究 (文部科学省平成 27 年度「先導的大学改革推進委託事業」)』
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h30/html/nd145320.html>
総務省 平成 30 年 7 月『平成 30 年版 情報通信白書』
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/h30.html>

参考

内閣府『平成 30 年度 年次経済財政報告 (経済財政政策担当大臣報告) —「白書」：今、Society 5.0 の経済へ—』